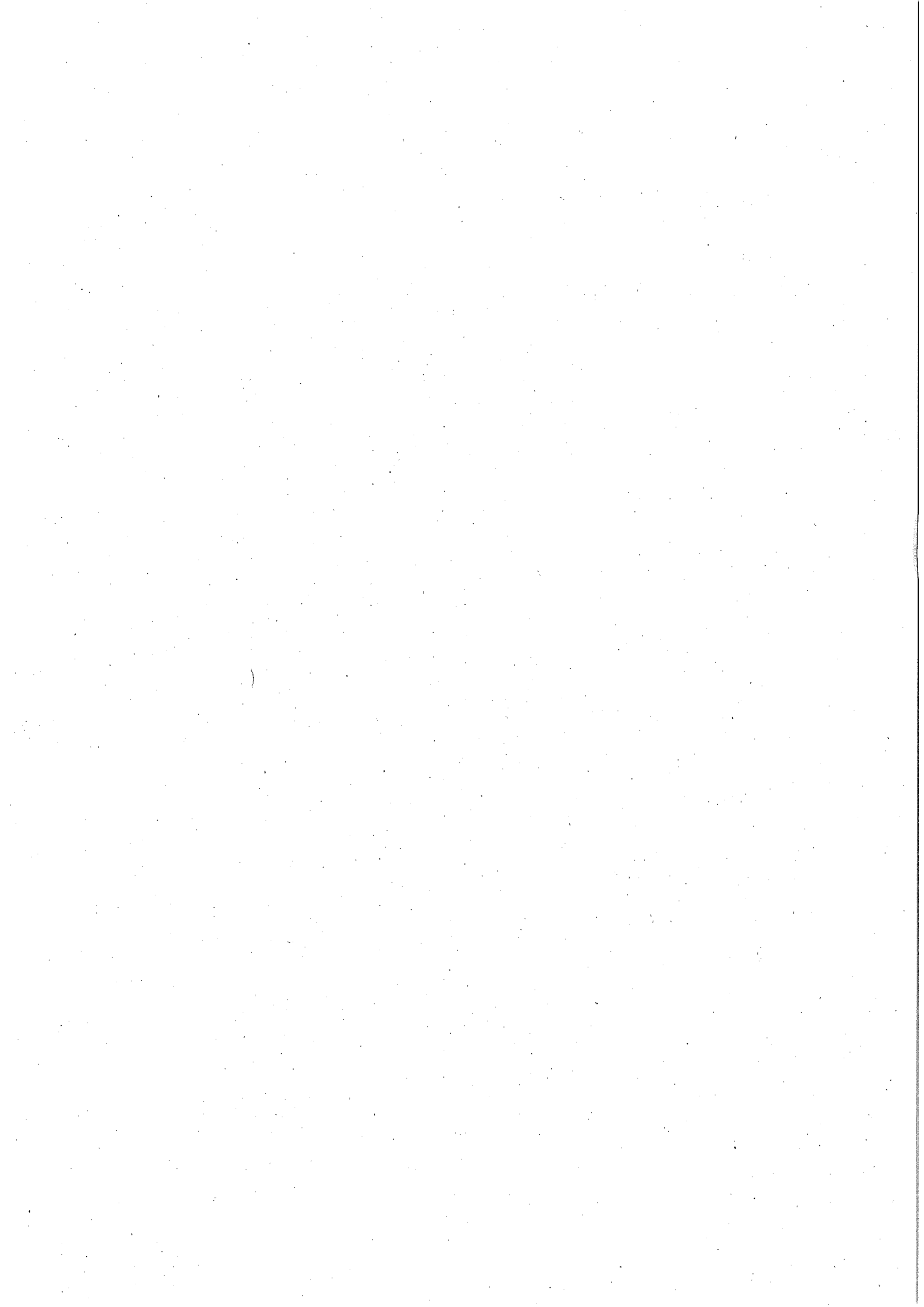


平成30年度
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計
及び基金運用状況

野田市監査委員



野 監 第 1 1 2 号

令和元年8月21日

野田市長 鈴木 有 様

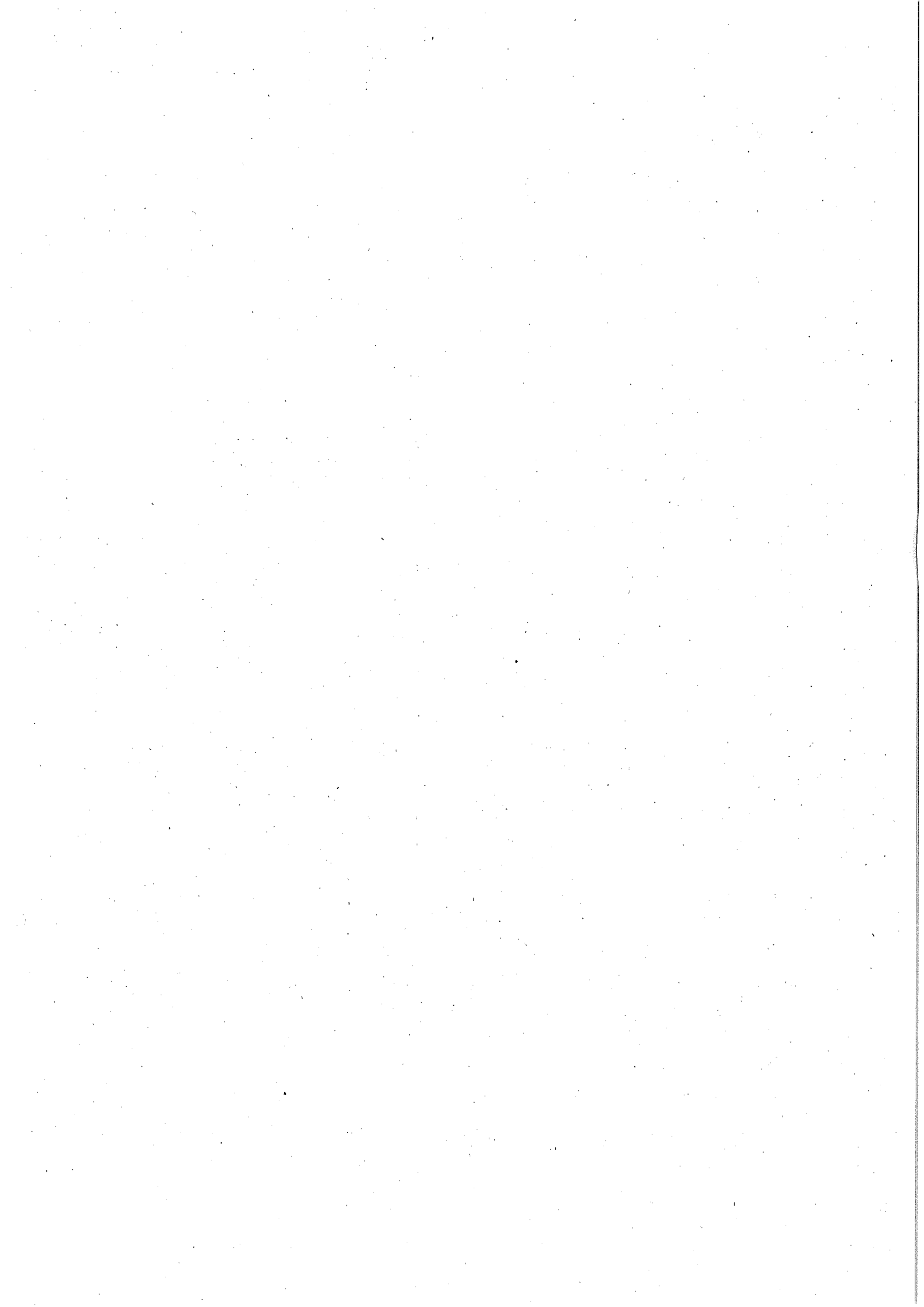
野田市監査委員 栗 林 徹

同 新 井 栄 子

同 深 津 憲 一

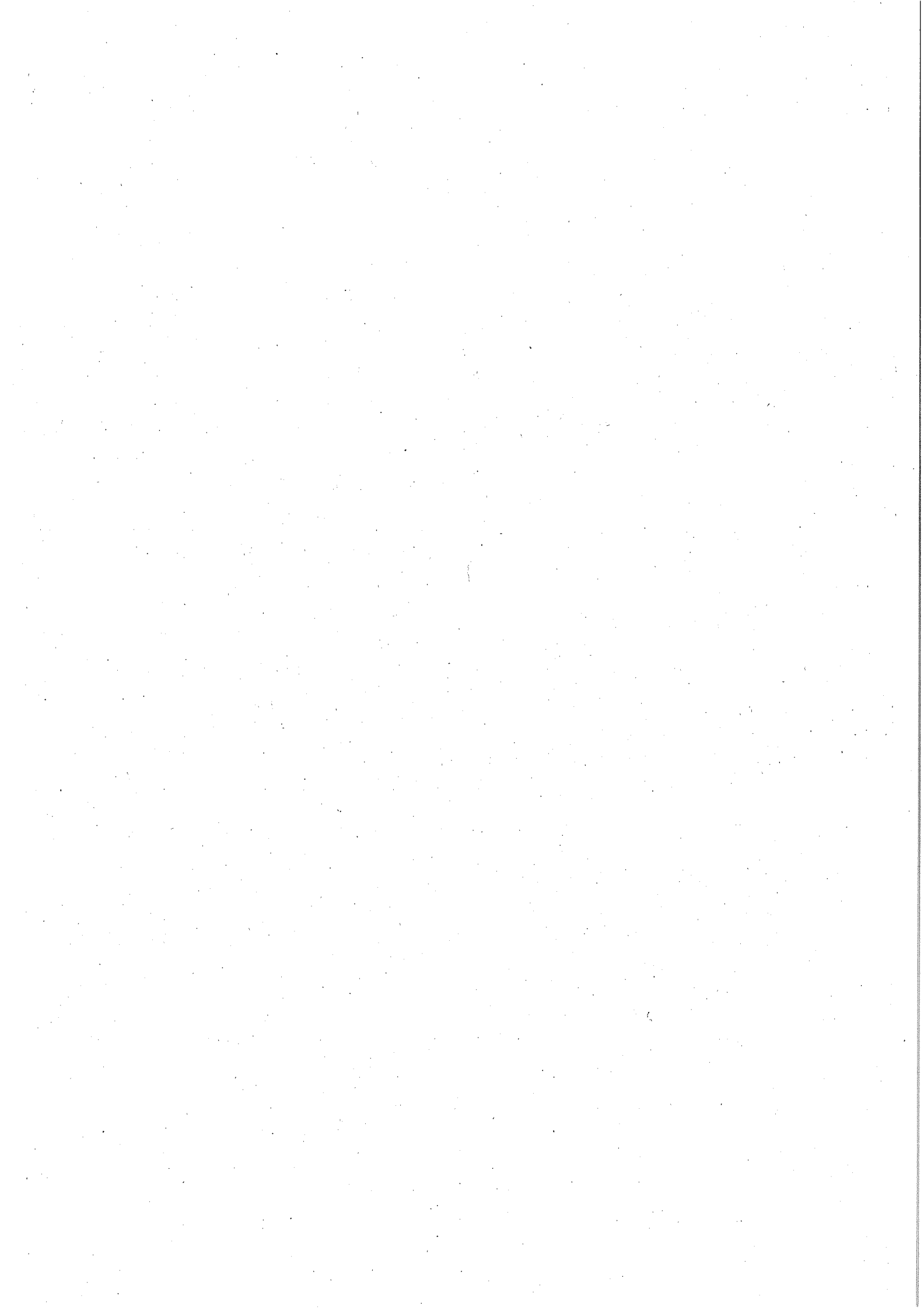
平成30年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の
基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された平成30年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類
並びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見書を提出します。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算計数	2
2	財政運営	2
3	決算の総括	2
第5	会計別の決算概要	6
1	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	20
2	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	下水道事業特別会計	32
(3)	用地取得特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	36
(5)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	38
(6)	後期高齢者医療特別会計	40
第6	財産に関する調書	42
第7	定額の基金の運用状況報告書	46
	決算審査資料	47



平成30年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成30年度野田市一般会計
 - (2) 平成30年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 平成30年度野田市下水道事業特別会計
 - (4) 平成30年度野田市用地取得特別会計
 - (5) 平成30年度野田市介護保険特別会計
 - (6) 平成30年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
 - (7) 平成30年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 定額の基金の運用状況報告書
 - (1) 高額療養費貸付基金
 - (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算附属書類の作成状況、決算計数の正否及び予算執行は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項及び第15項並びに地方財政法（昭和23年法律第109号）第4条の主旨に沿って実施されたか、また、財務に関する事務は、関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。なお、審査

は、野田市監査委員監査等執行規程（平成29年3月8日野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第4 審査の結果

1 決算計数

審査に付された平成30年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

平成30年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額87,308,335,842円に対し、歳入総額85,494,220,653円（還付未済額10,610,663円を含む。）、歳出総額83,443,004,532円となっており、翌年度繰越額1,381,362,564円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は97.91%となっており前年度よりも0.42ポイント低下し、歳出総額の執行率は95.57%となり前年度よりも1.27ポイント上昇している。

前年度決算額と比較すると、歳入では6,009,969,136円(6.57%)の減、歳出では4,299,351,493円(4.90%)の減となっている。

歳入歳出差引残額2,051,216,121円から、翌年度へ繰り越すべき財源225,845,412円を差し引いた実質収支は1,825,370,709円の黒字であり、この額から前年度実質収支3,729,470,922円を差し引いた単年度収支は、1,904,100,213円の赤字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,237,114,662円を控除した純計決算額は、歳入決算額81,257,105,991円、歳出決算額79,205,889,870円で、前年度決算額と比較すると、歳入では5,889,026,002円(6.76%)の減、歳出では4,178,408,359円(5.01%)の減となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額51,163,105,842円に対し、収入済額は50,143,706,091円で収入率98.01%となっており、前年度決算額と

比較して2,772,336,061円(5.24%)の減となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源29,132,114,378円、依存財源21,011,591,713円で、構成比率は自主財源58.10%、依存財源41.90%となっており、前年度と比較して自主財源が4.41ポイント上昇している。

自主財源を前年度と比較すると、市税2.02%、使用料及び手数料0.86%、繰越金72.71%、諸収入1.21%増加し、分担金及び負担金0.31%、財産収入52.87%、寄附金13.77%、繰入金51.89%減少し、自主財源全体では2.54%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、地方譲与税0.94%、地方消費税交付金9.72%、ゴルフ場利用税交付金2.70%、地方特例交付金15.52%増加し、利子割交付金2.03%、配当割交付金16.39%、株式等譲渡所得割交付金34.17%、自動車取得税交付金8.61%、地方交付税7.06%、交通安全対策特別交付金10.57%、国庫支出金13.12%、県支出金2.86%、市債40.10%減少し、依存財源全体では14.25%の減となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額51,163,105,842円に対し、支出済額は48,760,464,226円で執行率95.30%となっており、前年度決算額と比較して2,166,613,090円(4.25%)の減となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費25,781,093千円、投資的経費4,068,318千円、その他の経費18,911,053千円であり、構成比率は義務的経費52.87%、投資的経費8.34%、その他の経費38.79%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は1.32ポイント増、投資的経費は5.23ポイント減、その他の経費は3.91ポイント増となっている。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は2,249,237,423円となり、前年度と比較すると26.87%減となっており、調定額に対し2.56%の収入未済額が生じている。これは、市民負担の公平を期する上から収納体制を強化するため組織の見直し、市税等納税推進員の増員、工夫を凝らした催告書の送付、臨時納税コールセンターの設置等の効果的、効率的な収納対策を行ったことにより、収納率の向上に一定の成果をもたらしたものと認められる。しかし、収納率を県平均及び近隣市の状況と比較すると、県平均は上回ったものの近隣市と比較するとまだ低い状況にあるため、今後もきめ細かな債権回収を推進して、収入未済額をより一層縮減するように努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は298,251,700円となり、前年度と比較すると10.11%減となっている。不納欠損額は、依然として高いものになっており、特に一般会計の不納欠損額が増加しているため、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、2,483,968,746円となり、前年度と比較すると47.74%の減となっており、予算現額に対し2.85%の不用額が生じている。

不用額については、過去の決算審査意見書において、その生じた要因について内容を分析し、翌年度の予算編成に反映されるよう要望をしたところである。これに対し、不用額の主なものは契約差金による予算執行残であり積算が不十分と思われる例も見受けられた。予算額と決算額の乖離の大きいものは個別に精査し、予算要求に際しては適正な見積りを行うため、参考とする見積書を複数の者から徴するなど、より精度の高い予算積算となるよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、前年度と同様に0.86で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は94.1%であり、前年度より0.2ポイント改善（公債費1.0ポイント、維持補修費0.1ポイント改善、扶助費0.2ポイント、物件費0.3ポイント、補助費等0.1ポイント、経常的繰出金0.3ポイント上昇）している。これは、経常収支比率を算定する分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が154,364千円増加したのに対して、分子である経常的経費充当一般財源等が88,840千円の増加にとどまったことによるものである。また、平成29年度の全国平均が92.8%、県平均が91.0%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は4.4%で、一般的に適正な範囲とされている3%から5%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は5.9%で1.6ポイント、将来負担比率は26.9%で19.5ポイント改善しているが、県内類似団体と比較すると高い値を示している。また、地方債の現在高は46,138,440千円で、人口1人当たり298千円となっており、県内類似団体の人口1人当たりの現在高と比較すると地方債の借入額が多いため、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、5,684,779千円で人口1人当たり37千円となっており、県内類似団体の人口1人当たりの積立額と比較すると平均的な額となってお

り、基金からの繰入れを行わず、積立てを1,815,674千円行い増強している。

平成30年度の決算審査の着眼点として、年度末の2か月間の物品の購入状況、資金前渡払及び概算払の精算状況並びに現金の管理状況を確認した。

年度末の2か月間の物品の購入状況を確認すると、同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注や年度末に予算執行残を消化するため次年度に使用する物品の購入などが一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。

資金前渡払及び概算払の精算状況は、おおむね適正な状況であることを確認できた。

現金の管理状況は、現金出納簿が適切に記載されていない例や所属長の確認印の漏れを確認したので、会計事務の手引により現金の管理に遺漏のないよう要望する。

むすびに、我が国経済は、本年10月に消費税率の引上げが予定されている中、国の当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種施策の効果もあいまって、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれるとされている。一方、世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱交渉などの動向に注視が必要である。このような経済動向の中で、歳入では、企業の収益の増に伴う法人市民税の増や家屋の伸びによる固定資産税の増は見込まれるものの、市税全般としての大幅な伸びは見込めない状況である。歳出では、学校等空調設備設置事業債の償還の影響で公債費が大幅に増加するとともに、超高齢化社会の到来による扶助費の増加、退職手当等の人件費の増加が見込まれ、義務的経費の増加は避けられない状況である。また、幼児教育・保育の無償化等の教育福祉の充実、施設の老朽化に伴う長寿命化事業、東武野田線連続立体交差事業等の都市基盤の整備など多くの財源を必要とする事業が予定されており、引き続き厳しい財政運営が続くものと予想される。そうした状況下における財政運営は、行政改革大綱及び行政改革大綱実施計画に基づき、市税やその他の未収金の収納対策の充実・強化による自主財源の確保や負担金、使用料等の受益者負担の適正化に努めるとともに、全事務事業の見直しを継続することでコスト意識の徹底や経費削減を図り、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、特産品の売上の増加、観光客及び移住者の増加並びに市税の増収を目指して、新たに担当部署を設置するなど市の魅力発信を積極的に進める取組に期待する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、平成30年度の決算は適正であると認められた。

第5 会計別の決算概要

1 一般会計

平成30年度一般会計決算は、歳入総額 50,143,706,091 円、歳出総額 48,760,464,226 円で歳入歳出差引残額 1,383,241,865 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 198,148,541 円（繰越明許費繰越分 142,884,141 円・継続費通次繰越分 292,400 円・事故繰越し繰越分 54,972,000 円）を差し引いた実質収支は 1,185,093,324 円である。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入	予 算 現 額	51,163,105,842	52,735,752,260	56,441,211,098
	調 定 額	51,260,091,721	54,427,987,116	53,959,382,460
	(還付未済額)	(742,223)	(382,327)	(250,917)
	収 入 済 額	50,143,706,091	52,916,042,152	52,005,989,085
	不 納 欠 損 額	109,637,490	103,000,666	71,360,422
	収 入 未 済 額	1,007,490,363	1,409,326,625	1,882,283,870
	収入率			
	対 予 算	98.01	100.34	92.14
	対 調 定	97.82	97.22	96.38
歳 出	予 算 現 額	51,163,105,842	52,735,752,260	56,441,211,098
	支 出 済 額	48,760,464,226	50,927,077,316	50,854,396,769
	翌年度繰越額	1,087,941,533	322,738,842	4,292,826,260
	不 用 額	1,314,700,083	1,485,936,102	1,293,988,069
	執 行 率	95.30	96.57	90.10
歳入歳出差引残額		1,383,241,865	1,988,964,836	1,151,592,316
翌年度へ繰り越すべき財源		198,148,541	29,180,242	39,177,460
実 質 収 支		1,185,093,324	1,959,784,594	1,112,414,856

()内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 51,163,105,842 円に対し、収入済額は 50,143,706,091 円で収入率 98.01%となっており、前年度決算額 52,916,042,152 円と比較し、2,772,336,061 円(5.24%)の減となっている。

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	23,103,528,000	24,122,697,926	(737,523) 23,286,923,135	107,851,090	728,661,224
平成29年度	22,225,619,000	24,069,405,937	(381,127) 22,825,826,133	99,694,867	1,144,266,064
増 減	877,909,000	53,291,989	(356,396) 461,097,002	8,156,223	△415,604,840

()内数字は、還付未済額

収入済額 23,286,923,135 円は、歳入決算額の 46.44%を占め、前年度と比較して 461,097,002 円(2.02%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は 100.79%であり、183,395,135 円の増となっている。調定額に対する収入率は 96.53%であり、前年度と比較して 1.70 ポイント上昇している。

収入未済額 728,661,224 円は、前年度と比較して 415,604,840 円の減となっており、内訳は個人市民税 397,183,466 円、法人市民税 16,396,054 円、固定資産税 268,857,251 円、軽自動車税 19,334,743 円、都市計画税 26,889,710 円である。

不納欠損額 107,851,090 円は、前年度と比較して 8,156,223 円の増となっており、内訳は個人市民税 42,191,270 円、法人市民税 2,824,293 円、固定資産税 55,630,631 円、軽自動車税 1,641,009 円、都市計画税 5,563,887 円である。

— なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額	調定額に 対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
平成30年度	(737,523) 23,286,923,135	96.53	461,097,002	2.02
平成29年度	(381,127) 22,825,826,133	94.83	473,570,038	2.12
平成28年度	(250,917) 22,352,256,095	92.96	165,197,115	0.74
平成27年度	(256,566) 22,187,058,980	91.87	△203,349,010	△0.91
平成26年度	(213,469) 22,390,407,990	91.48	391,668,215	1.78

()内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(248,757) 10,188,273,990	43.75	(65,027) 9,775,424,972	42.83	4.22
固定資産税	(421,953) 10,621,896,994	45.61	(256,861) 10,570,658,366	46.31	0.48
軽自動車税	(24,612) 348,525,094	1.50	(33,000) 326,544,888	1.43	6.73
たばこ税	1,067,538,772	4.58	1,074,933,735	4.71	△0.69
都市計画税	(42,201) 1,060,688,285	4.56	(26,239) 1,078,264,172	4.72	△1.63
計	(737,523) 23,286,923,135	100.00	(381,127) 22,825,826,133	100.00	2.02

()内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	410,300,000	394,441,000	394,441,000
平成29年度	390,500,000	390,754,000	390,754,000
増 減	19,800,000	3,687,000	3,687,000

収入済額 394,441,000 円は、歳入決算額の 0.79%を占め、前年度と比較して 3,687,000 円(0.94%)の増である。

予算現額に対する収入率は 96.13%であり、15,859,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 113,890,000 円、自動車重量譲与税 280,551,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	28,000,000	27,660,000	27,660,000
平成29年度	16,200,000	28,232,000	28,232,000
増 減	11,800,000	△572,000	△572,000

収入済額 27,660,000 円は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度と比較して 572,000 円(2.03%)の減である。

予算現額に対する収入率は 98.79%であり、340,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	2,678,100,000	2,791,928,000	2,791,928,000
平成29年度	2,337,700,000	2,544,619,000	2,544,619,000
増 減	340,400,000	247,309,000	247,309,000

収入済額 2,791,928,000 円は、歳入決算額の 5.57%を占め、前年度と比較して 247,309,000 円(9.72%)の増である。

予算現額に対する収入率は 104.25%であり、113,828,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 5 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 3 0 年度	95,500,000	90,732,000	90,732,000
平成 2 9 年度	104,600,000	108,522,000	108,522,000
増 減	△9,100,000	△17,790,000	△17,790,000

収入済額 90,732,000 円は、歳入決算額の 0.18%を占め、前年度と比較して 17,790,000 円(16.39%)の減である。

予算現額に対する収入率は 95.01%であり、4,768,000 円の減となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 3 0 年度	113,200,000	83,482,000	83,482,000
平成 2 9 年度	68,400,000	126,820,000	126,820,000
増 減	44,800,000	△43,338,000	△43,338,000

収入済額 83,482,000 円は、歳入決算額の 0.17%を占め、前年度と比較して 43,338,000 円(34.17%)の減である。

予算現額に対する収入率は 73.75%であり、29,718,000 円の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	164,800,000	173,017,030	173,017,030
平成29年度	175,300,000	168,462,260	168,462,260
増 減	△10,500,000	4,554,770	4,554,770

収入済額 173,017,030 円は、歳入決算額の 0.34%を占め、前年度と比較して 4,554,770 円(2.70%)の増である。

予算現額に対する収入率は 104.99%であり、8,217,030 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	149,100,000	142,088,000	142,088,000
平成29年度	112,800,000	155,466,000	155,466,000
増 減	36,300,000	△13,378,000	△13,378,000

収入済額 142,088,000 円は、歳入決算額の 0.28%を占め、前年度と比較して 13,378,000 円(8.61%)の減である。

予算現額に対する収入率は 95.30%であり、7,012,000 円の減となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第143条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	134,696,000	134,696,000	134,696,000
平成29年度	116,604,000	116,604,000	116,604,000
増 減	18,092,000	18,092,000	18,092,000

収入済額 134,696,000 円は、歳入決算額の 0.27%を占め、前年度と比較して 18,092,000 円(15.52%)の増である。

予算現額に対する収入率は100.00%であり、予算現額と同額の収入となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものである。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	4,179,165,000	4,240,650,000	4,240,650,000
平成29年度	4,517,025,000	4,562,898,000	4,562,898,000
増 減	△337,860,000	△322,248,000	△322,248,000

収入済額 4,240,650,000 円は、歳入決算額の 8.46%を占め、前年度と比較して 322,248,000 円(7.06%)の減である。

予算現額に対する収入率は101.47%であり、61,485,000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定に基づき交付されたものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	17,739,000	16,368,000	16,368,000
平成29年度	20,518,000	18,303,000	18,303,000
増 減	△2,779,000	△1,935,000	△1,935,000

収入済額 16,368,000 円は、歳入決算額の 0.03%を占め、前年度と比較して 1,935,000 円(10.57%)の減である。

予算現額に対する収入率は92.27%であり、1,371,000 円の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項の規定に基づき交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	614,954,000	632,021,639	611,812,357	1,347,290	18,861,992
平成29年度	623,021,000	634,922,858	613,731,026	1,540,200	19,651,632
増 減	△8,067,000	△2,901,219	△1,918,669	△192,910	△789,640

収入済額 611,812,357 円は、歳入決算額の 1.22% を占め、前年度と比較して 1,918,669 円(0.31%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.49% であり、3,141,643 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 96.80% で、前年度と比較して 0.14 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 8,504,200 円、学童保育料 146,341,600 円、保育所運営費負担金 454,962,190 円である。

収入未済額 18,861,992 円は、前年度と比較して 789,640 円の減となっており、内訳は老人保護措置費負担金 27,000 円、学童保育料 7,621,800 円、保育所運営費負担金 11,213,192 円である。

不納欠損額 1,347,290 円は、前年度と比較して 192,910 円の減となっており、内訳は学童保育料 316,400 円、保育所運営費負担金 1,030,890 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
平成30年度	1,108,610,000	1,122,990,469	1,115,217,892	7,772,577
平成29年度	1,101,907,000	1,112,886,943	1,105,753,367	7,133,576
増 減	6,703,000	10,103,526	9,464,525	639,001

収入済額 1,115,217,892 円は、歳入決算額の 2.22% を占め、前年度と比較して 9,464,525 円(0.86%)の増である。

予算現額に対する収入率は 100.60% であり、6,607,892 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 99.31% で、前年度と比較して 0.05 ポイント低下している。

収入内訳は、使用料 682,404,327 円、手数料 432,813,565 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 71,341,049 円、こぶし園使用料 76,785,385 円、道路占用料 129,363,551 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 88,820,696 円、市営住宅使用料 79,214,585 円である。

手数料の主なものは、し尿汲取手数料 25,763,940 円、搬入廃棄物処理手数料 251,925,660 円、収集ごみ処理手数料 44,817,475 円である。

収入未済額 7,772,577 円は、前年度と比較して 639,001 円の増となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、こだま学園使用料 459 円、道路占用料 219,185 円、市営住宅使用料 7,262,230 円、市営住宅駐車場使用料 191,420 円、堆肥の運搬等手数料 95,640 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成 3 0 年度	6,867,241,600	6,672,692,649	6,672,692,649
平成 2 9 年度	7,871,084,000	7,680,559,803	7,680,559,803
増 減	△1,003,842,400	△1,007,867,154	△1,007,867,154

収入済額 6,672,692,649 円は、歳入決算額の 13.31%を占め、前年度と比較して 1,007,867,154 円(13.12%)の減である。

予算現額に対する収入率は 97.17%であり、194,548,951 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 5,845,723,098 円、国庫補助金 791,608,648 円、委託金 35,360,903 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 146,824,427 円、介護給付費負担金 552,158,500 円、訓練等給付費負担金 326,296,000 円、児童扶養手当負担金 203,956,177 円、障害児通所給付費負担金 276,399,000 円、児童手当負担金 1,640,053,332 円、私立保育所運営費負担金 333,538,507 円、生活保護費負担金 2,139,449,000 円である。

国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 122,915,000 円、防災・安全交付金 404,948,808 円(繰越明許費 50,600,000 円を含む。)である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 33,504,252 円である。

第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	3,191,036,000	2,844,337,034	2,844,337,034
平成29年度	2,987,901,000	2,928,173,990	2,928,173,990
増 減	203,135,000	△83,836,956	△83,836,956

収入済額 2,844,337,034 円は、歳入決算額の 5.67%を占め、前年度と比較して 83,836,956 円(2.86%)の減である。

予算現額に対する収入率は 89.14%であり、346,698,966 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 1,866,148,968 円、県補助金 704,418,668 円、委託金 273,769,398 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 450,611,933 円、介護給付費負担金 275,508,778 円、訓練等給付費負担金 157,947,591 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 203,895,842 円、障害児通所給付費負担金 133,558,656 円、児童手当負担金 364,997,000 円、私立保育所保育給付費負担金 153,824,294 円、である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 104,612,000 円、子ども医療費助成事業補助金 161,143,000 円、子ども・子育て支援交付金 109,886,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 245,236,772 円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
平成30年度	16,356,000	17,573,316	17,573,316	0
平成29年度	31,542,000	37,622,521	37,284,005	338,516
増 減	△15,186,000	△20,049,205	△19,710,689	△338,516

収入済額 17,573,316 円は、歳入決算額の 0.04%を占め、前年度と比較して 19,710,689 円(52.87%)の減である。

予算現額に対する収入率は 107.44%であり、1,217,316 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 11,693,857 円、財産売払収入 5,879,459 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 7,882,889 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 4,667,846 円である。

第17款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	28,447,000	26,714,990	26,714,990
平成29年度	28,900,000	30,980,324	30,980,324
増 減	△453,000	△4,265,334	△4,265,334

収入済額 26,714,990 円は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度と比較して 4,265,334 円(13.77%)の減である。

予算現額に対する収入率は 93.91%であり、1,732,010 円の減となっている。

寄附金の主なものは、愛のともしび基金指定寄附金 3,538,872 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 10,124,199 円、学校施設整備等基金指定寄附金 7,842,470 円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	542,382,000	537,517,998	537,517,998
平成29年度	1,119,608,800	1,117,195,287	1,117,195,287
増 減	△577,226,800	△579,677,289	△579,677,289

収入済額 537,517,998 円は、歳入決算額の 1.07%を占め、前年度と比較して 579,677,289 円(51.89%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.10%であり、4,864,002 円の減となっている。

繰入金の主なものは、職員退職手当積立基金繰入金 499,303,000 円である。

第19款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	1,988,964,242	1,988,964,836	1,988,964,836
平成29年度	1,151,591,460	1,151,592,316	1,151,592,316
増 減	837,372,782	837,372,520	837,372,520

収入済額 1,988,964,836 円は、歳入決算額の 3.97%を占め、前年度と比較して 837,372,520 円(72.71%)の増である。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、594 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,959,784,594 円、繰越明許費繰越金 24,010,426 円、逡次繰越繰越金 5,006,889 円、事故繰越し繰越金 162,927 円である。

第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,556,687,000	1,800,018,834	1,547,389,854	439,110	252,194,570
平成29年度	1,478,231,000	1,768,666,877	1,528,965,641	1,765,599	237,936,837
増 減	78,456,000	31,351,957	18,424,213	△1,326,489	14,257,733

()内数字は、還付未済額

収入済額 1,547,389,854 円は、歳入決算額の 3.09%を占め、前年度と比較して 18,424,213 円(1.21%)の増である。

予算現額に対する収入率は 99.40%であり、9,297,146 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 85.96%で、前年度と比較して 0.49 ポイント低下している。

収入未済額 252,194,570 円は、前年度と比較して 14,257,733 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 187,027,360 円、生活保護費返還金・徴収金 45,095,950 円、給食費収入 10,336,666 円、障害者自立支援給付費過年度返還金 3,979,295 円である。

不納欠損額 439,110 円は、前年度と比較して 1,326,489 円の減となっており、内訳は児童扶養手当返還金滞納繰越分 172,110 円、児童手当返還金滞納繰越分 75,000 円、父子家庭等支援手当返還金滞納繰越分 70,000 円、遺児手当返還金滞納繰越分 42,000 円、子ども手当返還金滞納繰越分 80,000 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
延滞金加算金及び過料	(4,700) 46,388,289	(1,200) 47,576,263	(3,500) △1,187,974
市預金利子	185,132	103,210	81,922
貸付金元利収入	216,253,686	215,433,984	819,702
雑 入	1,284,562,747	1,265,852,184	18,710,563
合 計	(4,700) 1,547,389,854	(1,200) 1,528,965,641	(3,500) 18,424,213

()内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。
 雑入の主なものは、給食費収入 647,342,304 円、給食施設設備使用料収入 50,986,031 円、収入印紙売捌収入 59,207,800 円、後期高齢者健診受託料 64,194,148 円、排水整備工事に係る賠償金 53,539,920 円、である。

第21款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	4,174,300,000	3,399,500,000	3,399,500,000
平成29年度	6,256,700,000	5,675,300,000	5,675,300,000
増 減	△2,082,400,000	△2,275,800,000	△2,275,800,000

収入済額 3,399,500,000 円は、歳入決算額の 6.78%を占め、前年度と比較して 2,275,800,000 円(40.10%)の減である。

予算現額に対する収入率は 81.44%であり、774,800,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
議会施設整備事業債	3,800,000
いちいのホール施設整備事業債	141,100,000
保育所施設整備事業債	24,500,000
学童保育所施設整備事業債	3,700,000
保健センター施設整備事業債	83,100,000
公衆便所整備事業債	800,000
北千葉広域水道企業団出資債	12,600,000
し尿処理施設整備事業債	24,700,000
農道整備事業債	15,200,000
排水機場施設整備事業債	15,000,000
地方道路等整備事業債	119,500,000
排水路改良事業債	29,700,000
交通安全施設整備事業債	16,600,000

(単位：円)

区 分	収入済額
道路改良事業債	16,700,000
道路舗装事業債	104,300,000
冠水対策事業債	2,400,000
道路法面補強整備事業債	11,400,000
橋梁長寿命化修繕事業債	15,900,000
歩道橋修繕事業債	3,800,000
繰越明許費・道路改良事業債	1,200,000
繰越明許費・冠水対策事業債	40,000,000
準用河川改修事業債	23,400,000
連続立体交差事業債	12,700,000
野田市駅西土地区画整理事業債	155,300,000
清水上花輪線整備事業債	16,200,000
歩行者専用道路整備事業債	8,600,000
繰越明許費・梅郷駅西土地区画整理事業債	6,600,000
消防施設整備事業債	138,300,000
全国瞬時警報システム更新事業債	2,200,000
小学校施設整備事業債	13,200,000
中学校施設整備事業債	85,800,000
文化センター施設整備事業債	4,300,000
臨時財政対策債	1,550,000,000
合併特例事業債	527,900,000
繰越明許費・合併特例事業債	168,500,000
公立学校施設災害復旧事業債	500,000
合 計	3,399,500,000

(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 51,163,105,842 円に対し、支出済額は 48,760,464,226 円で執行率 95.30%となっており、前年度決算額 50,927,077,316 円と比較し、2,166,613,090 円(4.25%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額が 1,087,941,533 円のため、不用額は 1,314,700,083 円である。

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額
平成30年度	376,405,000	371,999,432	4,405,568
平成29年度	370,534,000	365,364,011	5,169,989
増 減	5,871,000	6,635,421	△764,421

支出済額 371,999,432 円は、歳出決算額の 0.76%を占め、前年度と比較して 6,635,421 円(1.82%)の増である。

予算現額に対する執行率は 98.83%となっており、前年度と比較して 0.23 ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	4,860,365,250	4,769,507,059	28,784,000	62,074,191
平成29年度	5,108,185,319	5,030,494,811	26,960,227	50,730,281
増 減	△247,820,069	△260,987,752	1,823,773	11,343,910

支出済額 4,769,507,059 円は、歳出決算額の 9.78%を占め、前年度と比較して 260,987,752 円(5.19%)の減である。

予算現額に対する執行率は 98.13%となっており、前年度と比較して 0.35 ポイント低下している。

主な支出は、庁舎管理運営費 227,010,948 円、いちいのホール管理運営費 204,500,078 円、合併関係経費 121,943,519 円、電子計算管理費 202,984,601 円、防犯推進費 137,742,562 円、国庫金等返還金 140,950,616 円、賦課管理運営費

132,336,088 円、戸籍住民基本台帳管理費 111,674,397 円（繰越明許費 12,090,200 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、普通財産管理費 12,021,000 円、鉄道交通事業費 1,296,000 円、戸籍住民基本台帳管理費 15,467,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	19,970,550,036	19,190,643,212	225,388,000	554,518,824
平成29年度	20,376,637,985	19,716,521,547	0	660,116,438
増 減	△406,087,949	△525,878,335	225,388,000	△105,597,614

支出済額 19,190,643,212 円は、歳出決算額の 39.36%を占め、前年度と比較して 525,878,335 円(2.67%)の減である。

予算現額に対する執行率は 96.09%となっており、前年度と比較して 0.67 ポイント低下している。

主な支出は、自立支援給付事業 1,886,422,869 円、地域生活支援事業 188,072,543 円、障がい者援護対策費 291,535,502 円、障がい者医療費 392,481,105 円、あおい空管理運営費 101,016,701 円、後期高齢者医療費 1,559,382,541 円、子ども医療費助成事業費 536,973,445 円、児童援護対策費 1,140,877,903 円、児童手当支給費 2,379,523,718 円、ひとり親家庭等援護対策費 640,968,128 円、保育所管理運営費 1,010,932,755 円、民間施設援護対策費 204,820,331 円、障がい児通所支援事業費 533,023,351 円、学童保育所管理運営委託費 241,844,672 円、生活保護費 2,865,187,034 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、民間施設援護対策費 217,288,000 円、あさひ育成園管理運営費 8,100,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	3,943,591,870	3,829,794,311	2,484,000	111,313,559
平成29年度	3,624,382,791	3,539,181,648	1,085,000	84,116,143
増 減	319,209,079	290,612,663	1,399,000	27,197,416

支出済額 3,829,794,311 円は、歳出決算額の 7.85%を占め、前年度と比較して 290,612,663 円(8.21%)の増である。

予算現額に対する執行率は 97.11%となっており、前年度と比較して 0.54 ポイント低下している。

主な支出は、保健施設費 118,116,286 円、成人病対策費 266,993,916 円、予防接種費 307,078,531 円、リサイクル推進費 309,489,860 円、斎場管理運営費 105,178,286 円、じん芥収集費 374,732,326 円、じん芥処理費 415,208,654 円、不燃ごみ処理費 454,415,646 円、し尿処理費 231,223,444 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、斎場管理運営費である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	76,968,897	73,945,689	3,023,208
平成29年度	73,508,398	72,839,469	668,929
増 減	3,460,499	1,106,220	2,354,279

支出済額 73,945,689 円は、歳出決算額の 0.15%を占め、前年度と比較して 1,106,220 円(1.52%)の増である。

予算現額に対する執行率は 96.07%となっており、前年度と比較して 3.02 ポイント低下している。

主な支出は、雇用促進対策費 6,760,992 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 11,500,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 5,624,454 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	801,050,048	769,449,688	292,400	31,307,960
平成29年度	802,422,427	767,058,011	3,651,000	31,713,416
増 減	△1,372,379	2,391,677	△3,358,600	△405,456

支出済額 769,449,688 円は、歳出決算額の 1.58%を占め、前年度と比較して 2,391,677 円(0.31%)の増である。

予算現額に対する執行率は 96.06%となっており、前年度と比較して 0.47 ポイント上昇している。

主な支出は、農政推進対策事業費 52,669,749 円（継続費通次繰越 2,709,080 円を含む。）、農業生産振興確立対策費 175,560,548 円、地域農政推進事業費 26,414,609 円、土地基盤整備事業費 91,570,752 円（継続費通次繰越 628,560 円を含む。）、農村環境整備事業費 104,682,301 円、農道維持管理費 26,403,841 円、湛水防除事業費 90,549,048 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、農政推進対策事業費である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	356,415,500	336,962,983	10,665,000	8,787,517
平成29年度	357,247,000	348,484,716	0	8,762,284
増 減	△831,500	△11,521,733	10,665,000	25,233

支出済額 336,962,983 円は、歳出決算額の 0.69%を占め、前年度と比較して 11,521,733 円(3.31%)の減である。

予算現額に対する執行率は 94.54%となっており、前年度と比較して 3.01 ポイント低下している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,050,000 円、中小企業金融対策費 230,433,425 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,500,000 円、消費生活対策費 6,902,628 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、プレミアム付商品券発行事業費である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	6,069,224,851	5,286,434,611	540,832,733	241,957,507
平成29年度	6,042,316,642	5,582,601,201	289,592,615	170,122,826
増 減	26,908,209	△296,166,590	251,240,118	71,834,681

支出済額 5,286,434,611 円は、歳出決算額の 10.84%を占め、前年度と比較して 296,166,590 円(5.31%)の減である。

予算現額に対する執行率は 87.10%となっており、前年度と比較して 5.29 ポイント低下している。

主な支出は、道路整備費 660,848,322 円(繰越明許費 32,147,280 円を含む。)、排水整備費 221,158,620 円(繰越明許費 90,720,000 円を含む。)、愛宕駅西口駅前広場等整備費 100,848,554 円、野田市駅西土地区画整理費 388,533,718 円、鉄道高架事業費 618,194,159 円(繰越明許費 150,843,166 円を含む。)、公園緑地管理費 372,998,649 円、公園緑地整備費 145,325,072 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 149,199,400 円、道路排水費 7,800,000 円、交通安全局部改良事業費 14,435,000 円、梅郷駅西土地区画整理費 45,060,000 円、野田市駅西土地区画整理費 99,894,000 円、鉄道高架事業費 222,143,333 円、市営住宅管理費 2,301,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	1,922,341,199	1,851,592,351	56,484,000	14,264,848
平成29年度	1,898,359,957	1,872,575,810	1,450,000	24,334,147
増 減	23,981,242	△20,983,459	55,034,000	△10,069,299

支出済額 1,851,592,351 円は、歳出決算額の 3.80%を占め、前年度と比較して 20,983,459 円(1.12%)の減である。

予算現額に対する執行率は 96.32%となっており、前年度と比較して 2.32 ポイント低下している。

主な支出は、常備消防管理運営費 85,532,435 円、非常備消防管理運営費 77,119,935 円、庁舎等整備費 80,318,148 円、分団器具置場等整備費 67,980,203 円、消防車両費 47,733,904 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、消防車両費 54,972,000 円、水防対策費 1,512,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	5,666,071,905	5,329,274,595	214,392,400	122,404,910
平成29年度	7,817,916,195	7,440,639,257	0	377,276,938
増 減	△2,151,844,290	△2,111,364,662	214,392,400	△254,872,028

支出済額 5,329,274,595 円は、歳出決算額の 10.93%を占め、前年度と比較して 2,111,364,662 円(28.38%)の減である。

予算現額に対する執行率は 94.06%となっており、前年度と比較して 1.11 ポイント低下している。

主な支出は、事務局諸費 184,557,278 円、学校運営費 331,916,930 円（小学校費 207,359,666 円・中学校費 124,557,264 円）、学校施設管理費 186,972,844 円（小学校費 107,922,856 円・中学校費 79,049,988 円）、就学援助費 116,584,483 円（小学校費 67,407,670 円、中学校費 49,176,813 円）、情報教育振興費 184,139,857 円（小学校費 117,384,130 円、中学校費 66,755,727 円）、私立幼稚園就園奨励費補助金 217,594,500 円、公民館管理運営費 161,872,999 円、図書館管理運営費 165,740,119 円、文化センター管理運営費 113,843,402 円、学校給食管理運営費 704,921,538 円、給食センター管理運営費 568,183,918 円、総合公園管理運営費 134,697,055 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 36,436,000 円（小学校費 24,102,000 円・中学校費 12,334,000 円）、小学校トイレ改修事業費 174,144,000 円、公民館管理運営費 3,812,400 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	19,095,920	10,474,920	8,619,000	2,000
平成29年度	2,000	0	0	2,000
増 減	19,093,920	10,474,920	8,619,000	0

支出済額 10,474,920 円は、歳出決算額の 0.02%を占め、前年度と比較して 10,474,920 円の皆増である。

予算現額に対する執行率は 54.85%となっており、前年度と比較して 54.85 ポイント上昇している。

主な支出は、住宅災害復旧費 3,628,800 円、社会教育施設災害復旧事業費 3,742,200 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、公立学校施設災害復旧事業費である。

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	4,875,725,000	4,801,740,587	73,984,413
平成29年度	5,115,330,000	5,070,372,326	44,957,674
増 減	△239,605,000	△268,631,739	29,026,739

支出済額 4,801,740,587 円は、歳出決算額の 9.85%を占め、前年度と比較して 268,631,739 円(5.30%)の減である。

予算現額に対する執行率は 98.48%となっており、前年度と比較して 0.64 ポイント低下している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,520,092,890 円、市債利子 281,647,697 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	2,138,654,000	2,138,644,788	9,212
平成29年度	1,120,945,509	1,120,944,509	1,000
増 減	1,017,708,491	1,017,700,279	8,212

支出済額 2,138,644,788 円は、歳出決算額の 4.39%を占め、前年度と比較して 1,017,700,279 円(90.79%)の増である。

予算現額に対する執行率は 100.00%となっており、前年度と同率である。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
平成30年度	337,488,000	250,841,634	86,646,366
平成29年度	262,751,000	234,786,963	27,964,037
増 減	74,737,000	16,054,671	58,682,329

予備費の充当額 250,841,634 円は、前年度と比較して 16,054,671 円(6.84%)の増である。

充当の内訳は、総務費 58,413,023 円、民生費 43,937,036 円、衛生費 20,655,870 円、労働費 228,897 円、農林水産業費 3,232,048 円、商工費 71,500 円、土木費 40,395,236 円、消防費 13,026,199 円、教育費 60,406,905 円、災害復旧費 10,474,920 円である。

2 特別会計

平成30年度特別会計決算額は、歳入総額 35,350,514,562 円（還付未済額 9,868,440 円を含む。）、歳出総額 34,682,540,306 円で、歳入歳出差引残額 667,974,256 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 27,696,871 円（繰越明許費繰越分 27,551,240 円、継続費通次繰越分 145,631 円）を差し引いた実質収支は 640,277,385 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,237,114,662 円となっており、前年度繰入額 4,358,057,796 円と比較して 120,943,134 円(2.78%)の減である。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入	予 算 現 額	36,145,230,000	40,310,219,698	39,539,252,200
	調 定 額	36,771,007,392	40,476,216,746	40,991,053,847
	(還付未済額)	(9,868,440)	(7,266,200)	(6,140,171)
	収 入 済 額	35,350,514,562	38,588,147,637	38,608,573,731
	不 納 欠 損 額	188,614,210	228,813,305	144,513,544
	収 入 未 済 額	1,241,747,060	1,666,522,004	2,244,106,743
	収入率			
	対 予 算	97.77	95.71	97.63
	対 調 定	96.11	95.32	94.17
歳 出	予 算 現 額	36,145,230,000	40,310,219,698	39,539,252,200
	支 出 済 額	34,682,540,306	36,815,278,709	36,588,904,767
	翌年度繰越額	293,421,031	227,806,000	344,947,698
	不 用 額	1,169,268,663	3,267,134,989	2,605,399,735
	執 行 率	95.95	91.33	92.54
歳入歳出差引残額		667,974,256	1,772,868,928	2,019,668,964
翌年度へ繰り越すべき財源		27,696,871	3,182,600	37,213,298
実 質 収 支		640,277,385	1,769,686,328	1,982,455,666

()内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 18,181,274,418 円（還付未済額 4,373,940 円を含む。）、歳出 18,106,244,334 円で、歳入歳出差引残額 75,030,084 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	18,521,633,000	19,465,036,617	(4,373,940) 18,181,274,418	159,652,363	1,128,483,776
平成29年度	23,544,978,000	23,857,467,378	(2,485,300) 22,170,866,624	160,689,927	1,528,396,127
増 減	△5,023,345,000	△4,392,430,761	(1,888,640) △3,989,592,206	△1,037,564	△399,912,351

()内数字は、還付未済額

収入済額 18,181,274,418 円は、前年度と比較して 3,989,592,206 円(17.99%)の減で、予算現額に対する収入率は 98.14%、調定額に対する収入率は 93.38%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,670,393,700	(3,957,400) 3,487,472,197	402,300	186,476,603
国民健康保険税	1,541,861,162	(416,540) 450,892,215	157,373,366	934,012,121
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	546,000	546,000	0	0
県支出金	12,645,754,603	12,645,754,603	0	0
財産収入	395,286	395,286	0	0
繰入金	1,293,503,269	1,293,503,269	0	0
繰越金	227,370,000	227,370,000	0	0
諸収入	85,212,597	75,340,848	1,876,697	7,995,052
合 計	19,465,036,617	(4,373,940) 18,181,274,418	159,652,363	1,128,483,776

()内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 75.48%となっており、前年度と比較して 2.25 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	18,521,633,000	18,106,244,334	415,388,666
平成29年度	23,544,978,000	20,917,391,425	2,627,586,575
増 減	△5,023,345,000	△2,811,147,091	△2,212,197,909

支出済額 18,106,244,334 円は、前年度と比較して 2,811,147,091 円(13.44%)の減で、予算現額に対する執行率は 97.76%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	182,497,000	162,330,121	20,166,879
保 険 給 付 費	12,598,926,746	12,479,931,743	118,995,003
国民健康保険事業費納付金	5,151,184,000	5,151,181,060	2,940
共 同 事 業 抛 出 金	10,000	2,065	7,935
財政安定化事業抛入金	1,000	0	1,000
保 健 事 業 費	190,198,171	150,421,042	39,777,129
基 金 積 立 金	466,000	466,000	0
諸 支 出 金	326,145,000	161,912,303	164,232,697
予 備 費	72,205,083	0	72,205,083
合 計	18,521,633,000	18,106,244,334	415,388,666

被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
41,324	6,774	9,048	△2,274	39,050

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬 祭 費
平成30年度	10,815,441,842	1,573,763,508	52,292,000	13,350,000
平成29年度	11,195,223,283	1,588,837,288	48,313,130	13,300,000
増 減	△379,781,441	△15,073,780	3,978,870	50,000

(2) 下水道事業特別会計

本会計決算額は、歳入 3,571,127,149 円、歳出 3,505,408,398 円で、歳入歳出差引残額 65,718,751 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 15,674,271 円(繰越明許費繰越分 15,528,640 円、継続費通次繰越分 145,631 円)を差し引いた実質収支は 50,044,480 円である。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	3,969,062,000	3,619,538,421	3,571,127,149	2,273,127	46,138,145
平成29年度	3,992,473,000	3,760,547,410	3,669,255,496	45,304,560	45,987,354
増 減	△23,411,000	△141,008,989	△98,128,347	△43,031,433	150,791

収入済額 3,571,127,149 円は、前年度と比較して 98,128,347 円(2.67%)の減で、予算現額に対する収入率は 89.97%、調定額に対する収入率は 98.66%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	53,402,630	48,778,110	538,400	4,086,120
使用料及び手数料	1,366,259,967	1,322,473,215	1,734,727	42,052,025
国庫支出金	310,880,240	310,880,240	0	0
繰入金	1,176,600,000	1,176,600,000	0	0
繰越金	50,364,514	50,364,514	0	0
諸収入	114,931,070	114,931,070	0	0
市債	547,100,000	547,100,000	0	0
合 計	3,619,538,421	3,571,127,149	2,273,127	46,138,145

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,969,062,000	3,505,408,398	281,398,431	182,255,171
平成29年度	3,992,473,000	3,618,890,982	224,906,000	148,676,018
増 減	△23,411,000	△113,482,584	56,492,431	33,579,153

支出済額 3,505,408,398 円は、前年度と比較して 113,482,584 円(3.14%)の減で、予算現額に対する執行率は 88.32%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	305,851,110	304,774,574	145,631	930,905
維持管理費	84,300,000	81,510,653	0	2,789,347
下水道事業費	1,927,821,720	1,482,721,975	281,252,800	163,846,945
公債費	1,643,491,000	1,636,401,196	0	7,089,804
予備費	7,598,170	0	0	7,598,170
合計	3,969,062,000	3,505,408,398	281,398,431	182,255,171

下水道事業費の主な支出は、公共下水道管渠等整備費 769,671,093 円（繰越明許費 224,364,920 円を含む。）、江戸川左岸流域下水道事業負担金 82,650,000 円、江戸川左岸流域下水道維持管理費 590,974,148 円である。

公債費の内訳は、下水道事業債元金償還金 1,318,933,933 円、下水道事業債利子 317,467,263 円である。

なお、翌年度繰越額は、下水道事業運営費 145,631 円、公共下水道管渠等整備費 278,984,800 円、市内一円補修費等 2,268,000 円である。

(3) 用地取得特別会計

本会計決算額は、歳入 166,848,592 円、歳出 1,764,670 円で、歳入歳出差引残額 165,083,922 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 12,022,600 円(繰越明許費繰越分)を差し引いた実質収支は 153,061,322 円である。

歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	166,847,000	166,848,592	166,848,592
平成29年度	144,478,000	144,479,064	144,479,064
増 減	22,369,000	22,369,528	22,369,528

収入済額 166,848,592 円は、前年度と比較し 22,369,528 円(15.48%)の増で、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.00%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額
財 産 収 入	25,056,449	25,056,449
繰 入 金	0	0
繰 越 金	141,788,855	141,788,855
諸 収 入	3,288	3,288
合 計	166,848,592	166,848,592

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	166,847,000	1,764,670	12,022,600	153,059,730
平成29年度	144,478,000	2,690,209	0	141,787,791
増 減	22,369,000	△925,539	12,022,600	11,271,939

支出済額 1,764,670 円は、前年度と比較して 925,539 円(34.40%)の減で、予算現額に対する執行率は 1.06%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土地取得費	16,270,000	1,764,670	12,022,600	2,482,730
予備費	150,577,000	0	0	150,577,000
合計	166,847,000	1,764,670	12,022,600	153,059,730

土地取得費の主な支出は道路改良事業用地取得費 1,703,270 円である。

なお、翌年度繰越額は、道路改良事業用地取得費 1,703,000 円、交通安全局部改良事業用地取得費 5,227,000 円、街路事業用地取得費 5,092,600 円である。

(4) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 11,526,424,102 円（還付未済額 2,981,700 円を含む。）、歳出 11,194,544,646 円で、歳入歳出差引残額 331,879,456 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	11,602,191,000	11,598,968,630	(2,981,700) 11,526,424,102	23,407,700	52,118,528
平成29年度	10,816,822,000	10,855,900,954	(2,652,200) 10,763,276,187	20,149,818	75,127,149
増 減	785,369,000	743,067,676	(329,500) 763,147,915	3,257,882	△23,008,621

()内数字は、還付未済額

収入済額 11,526,424,102 円は、前年度と比較して 763,147,915 円(7.09%)の増で、予算現額に対する収入率は 99.32%、調定額に対する収入率は 99.35%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料	2,968,162,649	(2,981,700) 2,895,618,121	23,407,700	52,118,528
分担金及び負担金	10,707,540	10,707,540	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	2,114,703,006	2,114,703,006	0	0
支払基金交付金	2,886,380,800	2,886,380,800	0	0
県支出金	1,628,534,652	1,628,534,652	0	0
財産収入	66,920	66,920	0	0
繰入金	1,714,473,547	1,714,473,547	0	0
繰越金	274,923,072	274,923,072	0	0
諸収入	1,016,444	1,016,444	0	0
合 計	11,598,968,630	(2,981,700) 11,526,424,102	23,407,700	52,118,528

()内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し97.46%となっており、前年度と比較して0.83ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	11,602,191,000	11,194,544,646	407,646,354
平成29年度	10,816,822,000	10,488,353,115	328,468,885
増 減	785,369,000	706,191,531	79,177,469

支出済額11,194,544,646円は、前年度と比較して706,191,531円(6.73%)の増で、予算現額に対する執行率は96.49%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	276,195,000	266,407,792	9,787,208
保 険 給 付 費	10,593,944,000	10,254,345,772	339,598,228
地 域 支 援 事 業 費	529,674,000	497,064,991	32,609,009
基 金 積 立 金	93,016,000	93,016,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	84,733,000	83,710,091	1,022,909
予 備 費	24,316,000	0	24,316,000
合 計	11,602,191,000	11,194,544,646	407,646,354

第1号被保険者の状況

(単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
45,576	2,419	1,650	769	46,345

主な保険給付の状況

(単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
平成30年度	9,379,128,444	201,585,636	238,937,817	419,728,585
平成29年度	8,698,686,294	164,778,578	203,596,129	385,512,300
増 減	680,442,150	36,807,058	35,341,688	34,216,285

(5) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 125,409,763 円、歳出 125,409,763 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
平成30年度	130,188,000	126,186,053	125,409,763
平成29年度	259,846,698	248,435,871	247,003,315
増 減	△129,658,698	△122,249,818	△121,593,552

収入済額 125,409,763 円は、前年度と比較して 121,593,552 円(49.23%)の減で、予算現額に対する収入率は 96.33%、調定額に対する収入率は 99.38%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	120,216,532	120,216,532	0
繰 越 金	3,900,845	3,900,845	0
諸 収 入	2,068,676	1,292,386	776,290
合 計	126,186,053	125,409,763	776,290

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	130,188,000	125,409,763	0	4,778,237
平成29年度	259,846,698	243,102,470	2,900,000	13,844,228
増 減	△129,658,698	△117,692,707	△2,900,000	△9,065,991

支出済額 125,409,763 円は、前年度と比較して 117,692,707 円(48.41%)の減で、予算現額に対する執行率は 96.33%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	30,767,000	27,680,133	3,086,867
土地区画整理事業費	249,000	176,506	72,494
公 債 費	97,992,000	97,553,124	438,876
予 備 費	1,180,000	0	1,180,000
合 計	130,188,000	125,409,763	4,778,237

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 93,454,568 円、土地区画整理事業債利子 4,098,556 円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 1,779,430,538 円（還付未済額 2,512,800 円を含む。）、歳出 1,749,168,495 円で、歳入歳出差引残額 30,262,043 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,755,309,000	1,794,429,079	(2,512,800) 1,779,430,538	3,281,020	14,230,321
平成29年度	1,551,622,000	1,609,386,069	(2,128,700) 1,593,266,951	2,669,000	15,578,818
増 減	203,687,000	185,043,010	(384,100) 186,163,587	612,020	△1,348,497

()内数字は、還付未済額

収入済額 1,779,430,538 円は、前年度と比較して 186,163,587 円(11.68%)の増で、予算現額に対する収入率は 101.23%、調定額に対する収入率は 99.02%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,435,285,418	(2,512,800) 1,420,286,877	3,281,020	14,230,321
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰 入 金	306,295,314	306,295,314	0	0
繰 越 金	48,416,443	48,416,443	0	0
諸 収 入	4,431,904	4,431,904	0	0
合 計	1,794,429,079	(2,512,800) 1,779,430,538	3,281,020	14,230,321

()内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 98.78%となっており、前年度と比較して 0.16 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
平成30年度	1,755,309,000	1,749,168,495	6,140,505
平成29年度	1,551,622,000	1,544,850,508	6,771,492
増 減	203,687,000	204,317,987	△630,987

支出済額 1,749,168,495 円は、前年度と比較して 204,317,987 円(13.23%)の増で、
 予算現額に対する執行率は 99.65%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	37,099,000	35,893,295	1,205,705
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,710,564,000	1,710,564,000	0
諸 支 出 金	3,600,000	2,711,200	888,800
予 備 費	4,046,000	0	4,046,000
合 計	1,755,309,000	1,749,168,495	6,140,505

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金
 271,861,123 円、保険料納付金 1,438,702,877 円である。

第6 財産に関する調書

平成30年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,439,699.53	△3,828.66	2,435,870.87
建 物		385,161.59	△729.03	384,432.56
内 訳	木 造	11,873.58	△865.00	11,008.58
	非木造	373,288.01	135.97	373,423.98

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5,000	0	5,000
	(株)千葉日報社	200	0	200
	東京電力(株)ほか	10	△10	0
	(株)ベイエフエム	1,150	0	1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100	0	100
	野田業務サービス(株)	6,700	0	6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300	0	310,300
合 計		323,460	△10	323,450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500	0	500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183	0	19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810	0	4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500	0	35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410	0	410
水道事業会計出資金	917,856	0	917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180	0	1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,410,735	13,621	2,424,356
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889	0	1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションセンター出捐金	2,500	0	2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390	0	5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団基本財産出捐金	3,220	△45	3,175
公益財団法人千葉県下水道公社設立出捐金	4,000	0	4,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877	0	1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800	0	2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939	0	6,939
地方公共団体金融機構出資金	6,850	0	6,850
合 計	3,430,639	13,576	3,444,215

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	501	△4	497

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	20,496	900	4,563	16,833
看護師等修学資金貸付金	0	60	0	60
住宅新築資金等貸付金	161,564	0	1,514	160,050
合 計	182,060	960	6,077	176,943

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	1,000	0	29	970
減債基金	現金	123,191	33	0	123,224
愛のともしび基金	現金	15,956	3,543	0	19,499
社会福祉施設整備基金	現金	58,597	2,391	998	59,990
老人福祉基金	現金	31,574	1,008	0	32,582
財政調整基金	現金	3,869,105	1,815,674	0	5,684,779
土地開発基金	現金	385,861	1,235	0	387,096
	土地	716,155	0	0	716,155
公共施設整備基金	現金	317,327	97	0	317,424
職員退職手当積立基金	現金	302,591	321,480	499,303	124,768
防災研究基金	現金	1,034	0	589	445
高額療養費貸付基金	現金	5,834	8,708	8,819	5,724
	債権	3,686	8,819	8,708	3,797
鉄道建設基金	現金	463,457	125	3,564	460,018
社会教育施設整備基金	現金	11,730	2	0	11,733
都市公園整備基金	現金	51,308	13	0	51,321
みどりのふるさと基金	現金	61,373	11,374	22,645	50,102
廃棄物減量基金	現金	377,887	52,517	5,387	425,017
野田都市計画事業次木親野井 特定土地地区画整理事業基金	土地	0	0	0	0

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
クリーンセンター公害対策基金	現金	13,169	3	0	13,172
はやま工業団地公共施設 維持管理基金	現金	19,153	6	5,000	14,159
学校施設整備等基金	現金	15,243	9,545	0	24,788
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	2,068,404	1,026,571	300,000	2,794,976
国民健康保険出産費資 金貸付基金	現金	12,000	0	0	12,000
	債権	0	0	0	0
介護保険給付費準備基金	現金	487,450	93,016	73,974	506,492
合 計	現金	8,693,254	3,347,345	920,310	11,120,288
	土地	716,155	0	0	716,155
	債権	3,686	8,819	8,708	3,797

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

第7 定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定による高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の平成30年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,834,987	8,708,123	8,819,000	5,724,110
債 権	3,686,000	8,819,000	8,708,000	3,797,000
合 計	9,520,987	17,527,123	17,527,000	9,521,110

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,000,000	0	0	12,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	12,000,000	0	0	12,000,000

決算審査資料

各会計総括表	48
純計決算表	49
歳入決算の状況	50
自主財源及び依存財源別前年度比較	52
歳出決算の状況	54
性質別歳出決算前年度比較	55
節別前年度比較	56
市債の状況	58
債務負担行為の状況	58

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	(742, 223)						
	50, 143, 706, 091	58.65	48, 760, 464, 226	58.44	1, 383, 241, 865	198, 148, 541	1, 185, 093, 324
特 別 会 計	(9, 868, 440)						
	35, 350, 514, 562	41.35	34, 682, 540, 306	41.56	667, 974, 256	27, 696, 871	640, 277, 385
国 民 健 康 保 険	(4, 373, 940)						
	18, 181, 274, 418	21.27	18, 106, 244, 334	21.70	75, 030, 084	0	75, 030, 084
下 水 道 事 業	3, 571, 127, 149	4.18	3, 505, 408, 398	4.20	65, 718, 751	15, 674, 271	50, 044, 480
用 地 取 得	166, 848, 592	0.19	1, 764, 670	0.00	165, 083, 922	12, 022, 600	153, 061, 322
介 護 保 険	(2, 981, 700)						
	11, 526, 424, 102	13.48	11, 194, 544, 646	13.41	331, 879, 456	0	331, 879, 456
次 木 親 野 井 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	125, 409, 763	0.15	125, 409, 763	0.15	0	0	0
	(2, 512, 800)						
後 期 高 齢 者 医 療	1, 779, 430, 538	2.08	1, 749, 168, 495	2.10	30, 262, 043	0	30, 262, 043
	(10, 610, 663)						
合 計	85, 494, 220, 653	100.00	83, 443, 004, 532	100.00	2, 051, 216, 121	225, 845, 412	1, 825, 370, 709

() 内数字は、還付未済額

純計決算表

(単位：円)

区分	歳入		歳出			収支差引
	決算額	重複計算 控除額	差引純計額	決算額	重複計算 控除額	
一般会計	(742,223)	0	(742,223)	48,760,464,226	4,237,114,662	44,523,349,564
特別会計	(9,868,440)	4,237,114,662	(9,868,440)	34,682,540,306	0	△ 3,569,140,406
国民健康保険	(4,373,940)	993,503,269	(4,373,940)	18,106,244,334	0	△ 918,473,185
下水道事業	3,571,127,149	1,176,600,000	2,394,527,149	3,505,408,398	0	△ 1,110,881,249
用地取得	166,848,592	0	166,848,592	1,764,670	0	165,083,922
介護保険	(2,981,700)	0	(2,981,700)	11,194,544,646	0	△ 1,308,620,091
次木親野井特定 土地区画整理事業	125,409,763	120,216,532	5,193,231	125,409,763	0	△ 120,216,532
後期高齢者医療	(2,512,800)	306,295,314	(2,512,800)	1,749,168,495	0	△ 276,033,271
合計	85,494,220,653	4,237,114,662	81,257,105,991	83,443,004,532	4,237,114,662	79,205,889,870
						2,051,216,121

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位: 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較増減	収入率	
							対予算	対調定
市税	23,103,528,000	24,122,697,926	(737,523) 23,286,923,135	107,851,090	728,661,224	183,395,135	100.79	96.53
地方譲与税	410,300,000	394,441,000	394,441,000	0	0	△ 15,859,000	96.13	100.00
利子割交付金	28,000,000	27,660,000	27,660,000	0	0	△ 340,000	98.79	100.00
地方消費税交付金	2,678,100,000	2,791,928,000	2,791,928,000	0	0	113,828,000	104.25	100.00
配当割交付金	95,500,000	90,732,000	90,732,000	0	0	△ 4,768,000	95.01	100.00
株式等譲渡所得割交付金	113,200,000	83,482,000	83,482,000	0	0	△ 29,718,000	73.75	100.00
ゴルフ場利用税交付金	164,800,000	173,017,030	173,017,030	0	0	8,217,030	104.99	100.00
自動車取得税交付金	149,100,000	142,088,000	142,088,000	0	0	△ 7,012,000	95.30	100.00
地方特例交付金	134,696,000	134,696,000	134,696,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	4,179,165,000	4,240,650,000	4,240,650,000	0	0	61,485,000	101.47	100.00

交通安全対策 特別交付金	17,739,000	16,368,000	16,368,000	0	0	△ 1,371,000	92.27	100.00
分担金及び負担金	614,954,000	632,021,639	611,812,357	1,347,290	18,861,992	△ 3,141,643	99.49	96.80
使用料及び手数料	1,108,610,000	1,122,990,469	1,115,217,892	0	7,772,577	6,607,892	100.60	99.31
国庫支出金	6,867,241,600	6,672,692,649	6,672,692,649	0	0	△ 194,548,951	97.17	100.00
県支出金	3,191,036,000	2,844,337,034	2,844,337,034	0	0	△ 346,698,966	89.14	100.00
財産収入	16,356,000	17,573,316	17,573,316	0	0	1,217,316	107.44	100.00
寄附金	28,447,000	26,714,990	26,714,990	0	0	△ 1,732,010	93.91	100.00
繰入金	542,382,000	537,517,998	537,517,998	0	0	△ 4,864,002	99.10	100.00
繰越金	1,988,964,242	1,988,964,836	1,988,964,836	0	0	594	100.00	100.00
諸収入	1,556,687,000	1,800,018,834	1,547,389,854	439,110	252,194,570	△ 9,297,146	99.40	85.97
市債	4,174,300,000	3,399,500,000	3,399,500,000	0	0	△ 774,800,000	81.44	100.00
合計	51,163,105,842	51,260,091,721	50,143,706,091	109,637,490	1,007,490,363	△ 1,019,399,751	98.01	97.82

() 内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	(742, 223)		(382, 327)		(359, 896)	
市	29, 132, 114, 378	58.10	28, 411, 328, 099	53.69	720, 786, 279	2.54
税	(737, 523)		(381, 127)		(356, 396)	
分担金及び負担金	23, 286, 923, 135	46.44	22, 825, 826, 133	43.13	461, 097, 002	2.02
使用料及び手数料	611, 812, 357	1.22	613, 731, 026	1.16	△ 1, 918, 669	△ 0.31
財産収入	1, 115, 217, 892	2.22	1, 105, 753, 367	2.09	9, 464, 525	0.86
寄附金	17, 573, 316	0.04	37, 284, 005	0.07	△ 19, 710, 689	△ 52.87
繰入金	26, 714, 990	0.05	30, 980, 324	0.06	△ 4, 265, 334	△ 13.77
繰越金	537, 517, 998	1.07	1, 117, 195, 287	2.11	△ 579, 677, 289	△ 51.89
諸収入	1, 988, 964, 836	3.97	1, 151, 592, 316	2.18	837, 372, 520	72.71
	(4, 700)		(1, 200)		(3, 500)	
	1, 547, 389, 854	3.09	1, 528, 965, 641	2.89	18, 424, 213	1.21

依 存 財 源									
地 方 譲 与 税	21,011,591,713	41.90	24,504,714,053	46.31	△ 3,493,122,340	△ 14.25			
利 子 割 交 付 金	394,441,000	0.79	390,754,000	0.74	3,687,000	0.94			
地 方 消 費 税 交 付 金	27,660,000	0.05	28,232,000	0.05	△ 572,000	△ 2.03			
配 当 割 交 付 金	2,791,928,000	5.57	2,544,619,000	4.81	247,309,000	9.72			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,732,000	0.18	108,522,000	0.21	△ 17,790,000	△ 16.39			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	83,482,000	0.17	126,820,000	0.24	△ 43,338,000	△ 34.17			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	173,017,030	0.34	168,462,260	0.32	4,554,770	2.70			
地 方 特 例 交 付 金	142,088,000	0.28	155,466,000	0.29	△ 13,378,000	△ 8.61			
地 方 交 付 税	134,696,000	0.27	116,604,000	0.22	18,092,000	15.52			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,240,650,000	8.46	4,562,898,000	8.62	△ 322,248,000	△ 7.06			
国 庫 支 出 金	16,368,000	0.03	18,303,000	0.03	△ 1,935,000	△ 10.57			
県 支 出 金	6,672,692,649	13.31	7,680,559,803	14.52	△ 1,007,867,154	△ 13.12			
市 債	2,844,337,034	5.67	2,928,173,990	5.53	△ 83,836,956	△ 2.86			
	3,399,500,000	6.78	5,675,300,000	10.73	△ 2,275,800,000	△ 40.10			
合 計	(742,223)		(382,327)		(359,896)				
	50,143,706,091	100.00	52,916,042,152	100.00	△ 2,772,336,061	△ 5.24			

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	376,405,000	371,999,432	0.76	0	4,405,568	98.83
総務費	4,860,365,250	4,769,507,059	9.78	28,784,000	62,074,191	98.13
民生費	19,970,550,036	19,190,643,212	39.36	225,388,000	554,518,824	96.09
衛生費	3,943,591,870	3,829,794,311	7.85	2,484,000	111,313,559	97.11
労働費	76,968,897	73,945,689	0.15	0	3,023,208	96.07
農林水産業費	801,050,048	769,449,688	1.58	292,400	31,307,960	96.06
商工費	356,415,500	336,962,983	0.69	10,665,000	8,787,517	94.54
土木費	6,069,224,851	5,286,434,611	10.84	540,832,733	241,957,507	87.10
消防費	1,922,341,199	1,851,592,351	3.80	56,484,000	14,264,848	96.32
教育費	5,666,071,905	5,329,274,595	10.93	214,392,400	122,404,910	94.06
災害復旧費	19,095,920	10,474,920	0.02	8,619,000	2,000	54.85
公債費	4,875,725,000	4,801,740,587	9.85	0	73,984,413	98.48
諸支出金	2,138,654,000	2,138,644,788	4.39	0	9,212	100.00
予備費	86,646,366	0	0.00	0	86,646,366	0.00
合計	51,163,105,842	48,760,464,226	100.00	1,087,941,533	1,314,700,083	95.30

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	25,781,093	52.87	26,255,419	51.55	△ 474,326	△ 1.81
人件費	8,704,129	17.85	8,664,099	17.01	40,030	0.46
扶助費	12,275,223	25.17	12,520,947	24.58	△ 245,724	△ 1.96
公債費	4,801,741	9.85	5,070,373	9.96	△ 268,632	△ 5.30
投資的経費	4,068,318	8.34	6,908,519	13.57	△ 2,840,201	△ 41.11
普通建設事業費	4,057,843	8.32	6,908,519	13.57	△ 2,850,676	△ 41.26
災害復旧事業費	10,475	0.02	0	0.00	10,475	—
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	18,911,053	38.79	17,763,139	34.88	1,147,914	6.46
物件費	9,427,447	19.34	9,191,117	18.05	236,330	2.57
維持補修費	133,477	0.27	139,565	0.27	△ 6,088	△ 4.36
補助費等	1,416,295	2.91	1,436,784	2.82	△ 20,489	△ 1.43
積立金	2,217,815	4.55	1,197,450	2.35	1,020,365	85.21
繰出金	5,491,438	11.26	5,575,326	10.95	△ 83,888	△ 1.50
その他	224,581	0.46	222,897	0.44	1,684	0.76
合 計	48,760,464	100.00	50,927,077	100.00	△ 2,166,613	△ 4.25

節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報 酬	343,211,831	0.71	340,940,254	0.67	2,271,577	0.67
2 給 料	3,706,852,273	7.60	3,761,864,483	7.39	△ 55,012,210	△ 1.46
3 職 員 手 当 等	3,552,082,331	7.29	3,591,215,931	7.05	△ 39,133,600	△ 1.09
4 共 済 費	1,305,738,673	2.68	1,305,268,134	2.56	470,539	0.04
5 災 害 補 償 費	0	0.00	3,762	0.00	△ 3,762	△ 100.00
7 賃 金	690,708,320	1.42	662,451,264	1.30	28,257,056	4.27
8 報 償 費	133,382,492	0.27	137,036,536	0.27	△ 3,654,044	△ 2.67
9 旅 費	49,977,091	0.10	50,628,531	0.10	△ 651,440	△ 1.29
10 交 際 費	1,313,091	0.00	1,726,566	0.00	△ 413,475	△ 23.95
11 需 用 費	2,278,911,456	4.67	2,103,581,637	4.13	175,329,819	8.33
12 役 務 費	296,551,036	0.61	288,242,788	0.57	8,308,248	2.88
13 委 託 料	7,647,358,431	15.68	7,508,703,720	14.74	138,654,711	1.85
14 使用料及び賃借料	1,062,750,109	2.18	1,070,428,286	2.10	△ 7,678,177	△ 0.72

15	工事請負費	1,890,322,231	3.88	4,346,629,470	8.54	△ 2,456,307,239	△ 56.51
16	原材料費	10,096,632	0.02	10,882,990	0.02	△ 786,358	△ 7.23
17	公有財産購入費	316,465,093	0.65	513,661,214	1.01	△ 197,196,121	△ 38.39
18	備品購入費	166,095,633	0.34	152,478,168	0.30	13,617,465	8.93
19	負担金、補助及び交付金	3,190,093,648	6.54	3,532,059,242	6.94	△ 341,965,594	△ 9.68
20	扶助費	10,088,551,302	20.69	9,992,763,268	19.62	95,788,034	0.96
21	貸付金	210,960,000	0.43	210,900,000	0.41	60,000	0.03
22	補償、補填及び賠償金	317,955,635	0.65	436,693,202	0.86	△ 118,737,567	△ 27.19
23	償還金、利子及び割引料	5,027,331,701	10.31	5,336,179,547	10.48	△ 308,847,846	△ 5.79
24	投資及び出資金	13,621,000	0.03	11,997,000	0.02	1,624,000	13.54
25	積立金	2,217,814,995	4.55	1,197,449,885	2.35	1,020,365,110	85.21
26	寄附金	0	0.00	0	0.00	0	—
27	公課費	3,969,560	0.01	4,061,642	0.01	△ 92,082	△ 2.27
28	繰出金	4,238,349,662	8.69	4,359,229,796	8.56	△ 120,880,134	△ 2.77
	合計	48,760,464,226	100.00	50,927,077,316	100.00	△ 2,166,613,090	△ 4.25

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	46,985,079	3,399,500	4,520,093	45,864,486
臨時財政対策債	21,904,094	1,550,000	1,509,086	21,945,008
公営企業会計分	12,755	0	1,502	11,253
下水道事業特別会計	15,286,009	547,100	1,318,934	14,514,175
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計	378,662	0	93,455	285,207
合 計	62,649,750	3,946,600	5,932,482	60,663,868

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
翌年度以降支出予定額 (普通会計)	11,013,715	13,562,927

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

